

シドニー・ロンドンにおける 小学校施設の地域利用と児童の安全

生活環境デザイン学科 川 野 紀 江

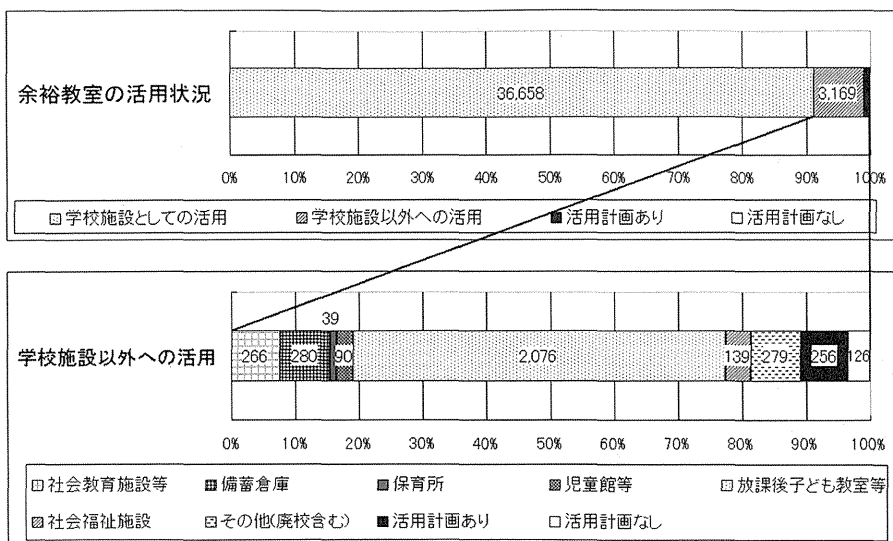
1. はじめに

居住地の人間関係の結びつきの薄弱化が、様々な問題を生み出す一因とされる今日において、地域の交流の場のひとつとして、小学校施設を利用することが考えられている。加えて我が国においては、児童数の減少に伴い増加している余裕教室を、地域の共有資産として活用することを検討する必要がある（図表1参照）。しかし一方で、国内外において児童の安全を脅かす事件が頻発しており、小学校は人の出入りに対して警戒を強めている。

こうした背景を踏まえ、本稿では、小学校施設の地域利用^{注1}に関して、他国ではどのようなしくみを有しているのか、また、外部の人の出入りに対して児童の安全^{注2}をどのように確保しているのかを明らかにするために、オーストラリア（以下、豪州）・NSW州シドニー、イギリス（以下、英国）・ロンドン^{注3}の小学校を対象として行った調査結果を報告する。

調査結果は、以下の項目・視点によりまとめ・考察を行っている。

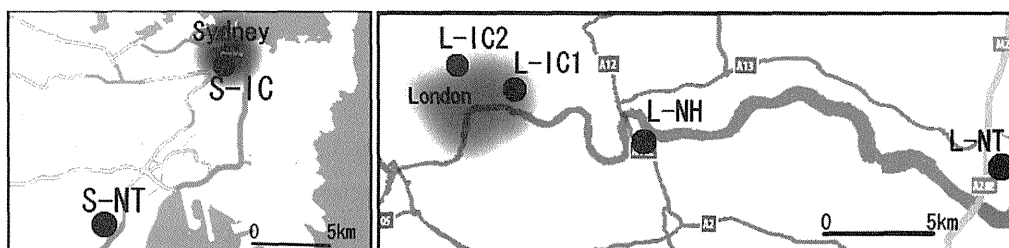
- ① NSW州、及び、英国における小学校施設の地域利用に関するルール・方針
- ② 事例校の地域利用について、利用場所・時間・利用者・料金などの管理・運営実態
- ③ 事例校について、児童の安全をどのように確保しているのかを、平面計画や装置といったハード面、受付方法や出入り口規制などのソフト面の両面から考察・評価



図表1 余裕教室の活用状況¹⁾ (平成21年5月1日現在)

2 調査・事例校の概要

ロンドン、及び、シドニーにおいて、都心部・郊外など、立地条件の異なる公立小学校計6校を調査対象とした。調査対象の位置・概要を図表2、図表3に示している。また、地域利用のルールや、児童の安全については、政府機関^{注4}へのインタビュー調査も併せて行った。



図表2 調査対象校の位置

都市	記号	事例小学校名	立地	児童年齢	児童数	インタビュー先	実地調査内容	インタビュー・実地調査年月
Sydney	S-IC	Ultimo Public Primary School	都心部	5-12	243	学校長	敷地境界線の状況	2004・2005 2007・2008 (すべて8月)
	S-NT	Carlton Public Primary School	ニュータウン	5-12	940	学校長	出入り口の位置 施設状況	2003・2005 2007・2008 (すべて8月)
London	L-IC1	Golden Lane Campus Primary School	都心部	*Islington	4-11	ビジネス マネージャー	セキュリティ装置 設置状況	2009.3.
	L-IC2	St Mary and St Pancra's Church of England Primary School	都心部	*Camden	3-11	学校長	児童・外来者の動線	2009.3.
	L-NH	Millennium Primary School	新興住宅地	*Greenwich	3-11	学校長	受付の状況	2009.3.
	L-NT	Chafford Hundred Primary School	ニュータウン	*Thurrock	4-11	学校長	敷地内の死角	2009.3.

*Local Education Authority

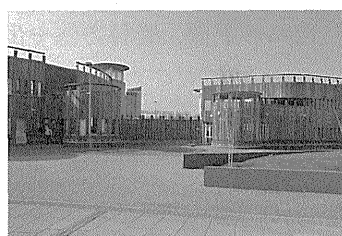
図表3 事例校の概要



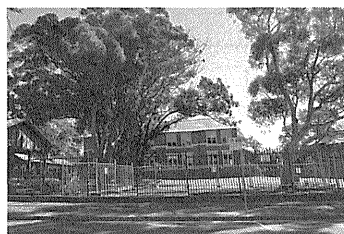
S-IC



L-IC1



L-NH



S-NT



L-IC2



L-NT

写真1 事例校外観

3. 小学校施設の地域利用に関するルール

○NSW 州におけるルール（方針）

教育労働省は学外の団体に小学校施設を貸すことを勧めているが、貸し出す団体、場所、時間帯、費用等の判断は校長に委ねられている。そのため校長の方針によって、地域利用がさかんな学校があれば、利用が限定的である場合もある。施設の利用率は、各学校の収入となる。州共通の施設利用契約書があり、借用者は利用にあたって契約書を最初に校長に提出する。「かつては、地域住民が自由にグラウンドを利用していたが、現在は『管理された地域利用』（S-NT）」である。破損した物品・設備などは基本的に借用者の負担で原状復帰するが、教育労働省で定められている保険制度で対応する場合もある（S-IC）。

○英国におけるルール（方針）

英国政府は「extended school」を推進・支援している²⁾。この事業は、学校が自治体等と連携し、通常のカリキュラムを超えて、児童・親・地域住民に様々なニーズに応じたサービスを提供するもので、子育て支援、地域住民の学校施設活用促進等に繋げることが目的である^{注5}。施設は、主に校長が判断して貸し出す。校長は、使途・利用者によって貸し出し費用を決め、利用率はNSW 州と同様に学校の収入となる。利用の契約書は、各学校が個別に作成している。

4. 事例校における地域利用の実態

図表4に、インタビュー調査により抽出された、地域利用の実態を整理した。抽出した用途は、小学校のスタッフ以外の主体が運営しているもので、教員が行う児童対象の授業時間外のクラブ活動は除いている。

【利用場所】全体を通して最も利用されているのはホールであり、ダンスや教会・教育等が主な用途である。図書室は、日本人学校（S-IC）や教会（L-NH）等へ校舎内全体を貸し出す一部として利用されている他は、S-NT の音楽教室、L-NT のコミュニティ図書館としての利用のみである。最も教室が利用されているのは S-NT で、語学・数学教室などが、計週6回開講されている。屋外サッカー場を有する L-IC2、L-NH は、外部団体によるサッカークラブが行われている。

【小学校側の貸し出し方針・姿勢】シドニーでは、地域利用に対する方針は校長によるところが大きく、S-IC では、長年の信頼関係に基づいた日本人学校へ貸し出しと早朝保育のみで、他の地域利用は行われていない。一方、S-NT では、地域コミュニティに有益であると校長が判断し、長期利用を前提として様々な団体への貸し出しが行われている。ロンドンでは、政府の「extended school」の方針に従い、各校とも地域利用に前向きであった。L-IC1 では貸し出しの理由を、「学校の収入を得ることと、学校が地域コミュニティの一部でありたい為」と述べている。L-NT は、複合・隣接している中学校側に地域利用可能なホール等が設けられている為、小学校施設で地域が利用しているのは、コミュニティ図書館のみであった。

【利用時間】「昼間は児童のために使用」（L-NH）、「児童がいる時間帯はスタッフが忙しい」

(L-IC1)などの理由で、児童のいない時間の貸し出しが中心である。日本においては1980年に対する2000年の15歳未満人口は約60%であるのに対し、豪州は約80%、英国は約90%である³⁾。豪英においては児童の減少による余剰空間の発生は深刻な問題とはなっておらず、事例校についても、児童のいる時間帯に、地域へ教室やホールなどの施設を開放する空間的余裕はなかった。事例校のうち、児童のいる時間に地域住民が利用できるのは、L-IC2の児童は入らないエントランスホールと、L-NTのコミュニティ図書館のみだった。L-NHのホールは、計画当初は日中のコミュニティの利用も視野に入れ、教室部分と分離した設計となっているが、昼間はコミュニティに貸し出すゆとりはなく、児童のための利用に限定している。L-NTは、計画当初から、図書館を小・中・コミュニティ兼用と位置づけている。児童と地域利用の動線は分けられており、地域住民は自由に出入ができるようになっている。

【夜間・土日の管理】学校のスタッフが対応する場合（L-IC1・L-NH）、自治体の公務員が対応する場合（L-IC2）、信頼している団体に鍵を貸しておく場合（S-IC・S-NT・L-NH）がある。S-NTでは、貸し出し団体の鍵の閉め忘れにより不審者が侵入し、花壇を荒らされたり、落書きされたこともあったが、鍵の貸し出しは継続している。

	場所					○平日朝 ◎平日放課後 ●平日日中 △土曜日 □日曜日	
	ホール	図書室	教室	サッカー場	その他	用途／利用者	管理・備考 ※塗りつぶしは鍵等の管理に関する内容
S-IC	△	△	△		[フレイグランド]△	日本人学校	日本人学校に鍵を預けている。
	○					早朝保育	基本的には教室棟は貸さず、ホールのみ。
S-NT	○◎					早朝・放課後保育・テコンドー・マケドニアダンス	(土・日)の利用者には鍵を貸し出す。
	□					教会	教会のホール使用料 10週で2,500AUDドル
		○◎				音楽教室(keyboard)	教室使用料:1部屋20AUDドル/h
			◎△□			アラビア語教室・ギリシア語教室・数学教室*	全体で、年間50,000AUDドルの学校収入(2003年)。
L-IC1	◎△					外部(営利目的)団体のダンス教室(ヨガ、サルサなど)	100ポンド/h
	◎△				[1階中央スペース]◎△	コミュニティによる利用、パーティー	コミュニティ利用は 15ポンド/h程度。
					[1階プール]◎△	ベビースイミング	平日7-21時、土曜日9-12時にスタッフが貸し出し対応。
L-IC2	△□	△□	△□			パーティーなど	費用は、用途に応じて校長が決める。
	△□					コンサート	校舎内はどこでも貸し出し可能。
	◎					ダンスクラブ(児童向・外部団体)	外部団体のクラブは10ポンド/期・人。(受講料含む)
				◎		サッカー(外部団体)	サッカー場 30ポンド/h
			△□			スペイン語教室	
					[エントランスホール]●	地域コミュニティによるパソコンの利用、就学前幼児の保育など	放課後は施設管理スタッフ(自治体公務員)が対応。
L-NH	□	□	□			教会	教会に鍵を預けている。
				◎		サッカー	21:30まで施設管理スタッフが滞在。
	◎△□				[ダンススタジオ、ミーティングルーム]◎△□	希望があれば貸し出し可能。	平日のコミュニティ利用は18時以降。
L-NT		○◎●△				小・中・コミュニティ兼用の図書室	コミュニティは、隣接の中学校の施設(ホール・サッカー場)を利用。

図表4 地域利用の状況

【利用料】シドニー、ロンドンとも、貸し出し費用は学校が決め、利用料は学校の収入になる。積極的に貸し出しを行っている S-NT では、年間の収入が約50,000AU ドルであった(2003年時点)。「コミュニティに対しては、低価格で貸し出している」という回答だったが(S-NT、L-IC)、いずれも1室1時間2,000円前後であり、日本に比べるとかなり高額である^{注6}。

5. 児童の安全確保の方法と評価

不審者や地域利用による人の出入に対して、児童の活動ゾーンとどのように区分し、また安全を確保しているのか、インタビュー調査・実地調査を基に敷地境界線等の状況、出入り口、動線、施錠、受付の状況等を示し、各校の評価を行った。

○シドニー・ロンドン及び事例周辺居住地の治安状況

シドニー、ロンドン、東京における犯罪発生状況を図表5に示した。殺人をみると、東京はシドニー・ロンドンの約5～6割、強盗・暴行傷害は約1/50以下、侵入窃盗は約1/10以下と、東京とシドニー・ロンドン間には大きな差がある。シドニーとロンドンを比べると、侵入窃盗はシドニーはロンドンの約1.3倍であるが、他の項目では約20%以内の差であり大きな違いはない。犯罪発生状況からは、シドニー・ロンドンは東京をはじめとする日本の都心より、厳重な安全対策が必要であることが予想される。

図表6は、事例校周辺(半径約500M以内)の犯罪発生状況である^{注7}。また、インタビューで得られた各学校周辺の治安や居住地に関するコメントを、図表7中に記した。

シドニーの2校は、いずれも値が1か2と低く、比較的 안전한地域である。特にS-NTについては、インタビューにおいても「閑静で安全」と回答している。

ロンドンは、インタビューではL-IC2以外の3校は、周辺は安全であるとの回答だった。図表6の数値の上では、L-IC1とL-NHの暴行傷害はロンドンの平均値、L-NTは強盗、暴

※10万人あたり	殺人	強盗	暴行傷害	侵入窃盗	統計年
シドニー	1.8	743.5	2,598.4	1,700.3	2008
ロンドン	2.2	609.5	2,428.2	1,288.0	2007
東京23区	1.1	5.6	52.0	110.5	2007

図表5 シドニー・ロンドン・東京の犯罪発生状況^{4)～6)}

	S-IC	S-NT	(#DV除く。)
強盗	2	1	
暴行傷害	1#	1#	

	L-IC1	L-IC2	L-NH	L-NT	(*business robbery とpersonal robberyの平均)
強盗	2*	4*	2*	2*	
暴行傷害	3	3, 4	3	2	

シドニー: 参考文献7)の「犯罪密度」を、強盗は15毎に1、暴行傷害は100毎に1とした。強盗、暴行傷害とも最大5。

ロンドン: 参考文献8)、9)よりHigh 5 - Average 3 - Low or no crime 1とした。

図表6 事例校周辺の治安^{7)～9)}

行傷害とも平均以下である。L-IC2 は、図表 6 数値、インタビューともに、治安がよくないことを示している。

○敷地境界線での侵入防止

図表 7 に、各事例校の配置図を模式的に示した。敷地境界の状況、建物内の主な使用区分、出入口、動線、受付、施錠の状況、防犯カメラ等を記載している。

6 校とも、敷地周辺を柵や建物の壁面で囲っている。特にシドニーにおいては、州共通の「フェンシング・プログラム」が導入されており、基本的に NSW 州内のすべての小学校において、共通仕様の柵が採用されることになっている。柵は足がかりがないので登りにくく、高さは 2.3M で先端が尖っており、周辺からの見通しがよい。このプログラムは、政府、小学校ともに高評価で、「柵による地域からの孤立感はなく、許可なく小学校に入っ

てはいけないメッセージになっている」(S-NT)。

柵・塀以外の敷地境界線の在り方に、「建物の外壁」で区切る方法がある。これは、治安が比較的によく敷地の広い S-NT、L-NT 以外の 4 校で採用されている。建物と敷地境界の間に生じる死角を排除できること、建物に直接外来者が入ることで、児童との動線分離や受付でのコントロールがしやすいなどの利点がある。学校改修の際、防犯強化策として、建物壁面が歩道との境界線になるようにする例もある。これらの外壁面による境界の出入口には、3 校で防犯カメラも設置されていた。

敷地周辺から敷地内部の様子がわからないのは L-IC1 と L-NH で、他の 4 校は周辺地域住民が小学校の敷地内を見通すことができる。いずれにしても、敷地境界線で不審者の侵入を防ぐことが第一とされていることが読み取れる。

○建物内の児童利用ゾーンとの境界

受付カウンターが、すべての小学校で、外来用の建物入り口に用意されていた。受付前後が施錠され、スタッフの目視確認がないと受付を突破し児童ゾーンに到達することができないのは、L-IC1、L-IC2、L-NH で、S-IC は施錠はされていないものの、受付の先は事務管理ゾーンなので、児童利用ゾーンに容易には到達できない。前項の敷地境界線と同様、受付によるコントロールが重視されていることがわかる。

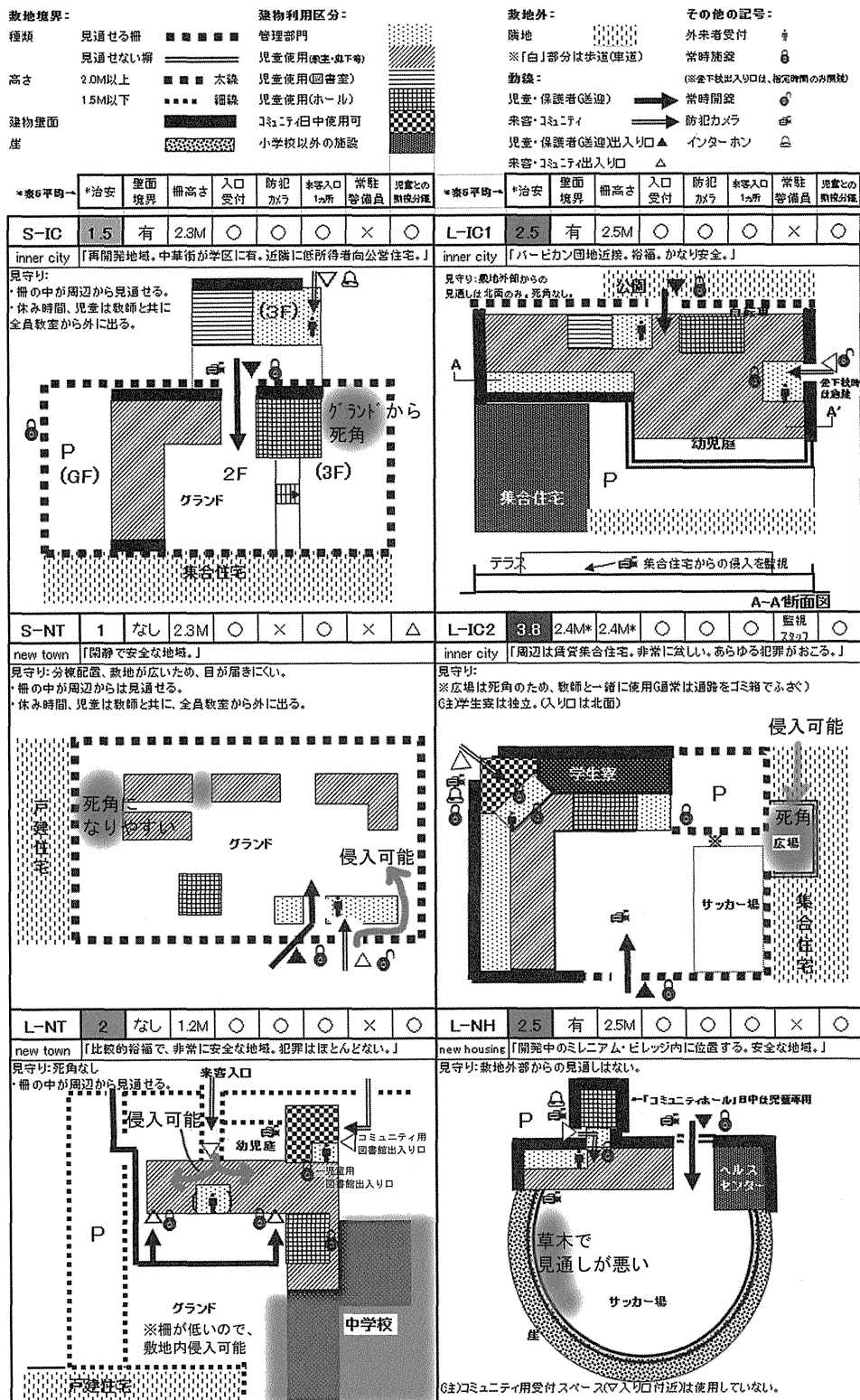
○出入口・動線の分離

全校で児童と外来者の出入口が別に設けられ、動線が分離されていたが、S-NT は児童と外来者の出入口が隣接している。児童の出入口はグランド (L-IC1 は公園) 側にあり、全校とも登下校の決まった時間帯だけ開錠している。S-NT、L-NT 以外は、外来者は歩道から建物へ直接入るようになっている。

○セキュリティカメラの設置

S-NT 以外の事例では、セキュリティカメラが設置されていた。S-NT は、「フェンシング・プログラムがうまくいっているので、セキュリティカメラは必要ないと思う。」と述べている。L-IC1 では、隣接する集合住宅から小学校 2 階 (1st floor) テラスへの侵入を警戒して、セキュリティカメラが設置されていた。

○運用上の対策等



図表7 事例校における安全確保の方法

前述のように、時間帯・人（児童と送迎の親・外来者）による出入り口の限定は全校で行われていた。L-IC1では、登下校時間は外来者出入り口を施錠し、常に1箇所しか開いていないようにしていた。外来者の名札の着用も、すべての学校で義務付けられていた。児童のいる時間帯のグラウンドの職員室からの見通しは、重視されていなかった。シドニーでは、休み時間は児童は全員教室から出て、教師と外で一緒に遊び、常に教師が児童を見守る。屋外グラウンドのあるロンドンの3校は、教室からグラウンドの見通しがよい。インタビューの中で、シドニー、ロンドンとも、敷地境界線や受付の設置を厳重に行っているので、外部からの侵入は想定していないという印象を受けた。

○事例校の安全確保策の評価・類型と課題

図表8に前項の主な読み取り結果を、治安・立地を考慮し防犯手法に着目して類型した。各項目の記号の意味は、表中に記している。

シドニー、ロンドンとも、周辺の犯罪が多い程、防犯対策が厳重であることが確認できる。逆に言えば、特にL-NTにおいては、治安がよいので防犯対策があまりなされていない。

特に厳重なのは治安の最も悪いL-IC2で、外来者が児童利用ゾーンに到達するには3重の鍵があり、不審者を一時留めておく「holding area」がエントランスホールに設けられている。また、男性スタッフが9つの防犯カメラのモニターを監視している。「周辺にはあらゆる犯罪発生するが、学校の敷地に入ったら児童の安全が保障されている。」と校長は述べていた。ひとつ不安材料は、歩道に接している3面は2.4Mの柵や建物の外壁で囲われているが、集合住宅側の柵のみ、1.5M程度であった。この部分は死角でもあり、不審者侵入の可能性がある。

					「区切る」					「見守る」				
					敷地境界					建物内児童ゾーンとの境界	敷地境界	建物内児童ゾーンとの境界		
					事例	立地	治安	①柵	②建物壁面	③セキュリティカメラ	④動線分離	⑤壁	⑥周囲からの見通し	⑦受付
周辺からの「見守り」重視型	四方の周辺敷地から学校敷地内全体が見通せるが、その他の防犯対策は十分でない。治安が良好な、郊外住宅地で見られた。	S-NT	郊外住宅地	1.0	◎	×	×	×	×	◎	○			
		L-NT	郊外住宅地	2.0	×	×	×**	◎	△	◎	×			
「区切る」防犯重視・閉鎖型	敷地周辺から学校の様子がわからないが、「区切る」防犯手法はほとんど採用している。治安は平均的なロンドンの都心部、及び、再開発エリア(グレーター・ロンドン内)で見られた。	L-NH	再開発	2.5	◎	◎	◎	◎	◎	×	◎			
		L-IC1	都心部	2.5	◎	◎	×**	◎	◎	×	◎			
完全防備型	「区切る」「見守る」の両面から防犯を行っている。事例の中では、それぞれの国で最も治安のよくない都心部で見られた。	S-IC	都心部	1.5	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
		L-IC2	都心部	3.8	○*	◎	◎	◎	◎***	◎	◎			

治安数値は表6平均値。
※シドニーとロンドンではデータソースが異なる為、単純に国間の比較はできない。

- ①◎全面2M以上の柵・外壁、○一部柵が低い、×全面1.5M以下*集合住宅側
 ②◎あり、×なし
 ③◎あり、×なし
 ④◎分離、×隣接
 ⑤◎受付前後に鍵、○受付→事務ゾーン、△(受付のみ) ***3重の鍵
 ⑥◎あり、×なし
 ⑦◎必ず通過、○回避可能性あり、×回避可能

**敷地境界線以外の場所には有り

***3重の鍵

図表8 治安・立地と防犯手法の類型

周辺の治安が比較的よい郊外住宅地の S-NT、L-NT は、周辺からの「見守り」重視型であった。L-IC1 や L-NH は、「区切る」防犯重視型で、ハード面での防犯は充実しているが、敷地外部から小学校を見通すことができない。万が一、不審者が侵入すると小学校は密室になってしまう。治安の最も悪かった L-IC2、及び、S-IC は、「見守る」と「区切る」の両面から安全を確保する完全防備型で、防犯上は望ましい型であるといえる。

6. おわりに

本稿では、以下の 3 つの内容について、考察を行った。

- ① 地域利用に関するルール・方針：NSW 州では、地域利用を政府がすすめているが、利用促進は各校校長の方針に委ねられている。英国では、政府の「extended school」の方針により、地域利用が補助金と法規定の両面からバックアップされている。NSW 州・英国とも、利用の許可は基本的に校長が判断し、利用料は学校の収入となる。
- ② 事例校の地域利用の管理・運営実態：地域利用の時間帯は放課後や土日が中心だった。児童のいる時間帯に地域利用が可能なのは、L-IC2 のエントランスホールと、当初から地域利用が予定されていた L-NT のコミュニティ図書館のみであった。利用場所で最も多いのはホールだが、教室など他室の利用もみられた。管理はスタッフが行う場合と、長年の信頼関係から、鍵を貸し出し団体に預けておく例があった。
- ③ 事例校の児童の安全確保状況：周辺の犯罪が多い程、安全対策が厳重であることが確認された。また、敷地境界線と受付を中心に、安全対策がなされていた。ハード面での防犯は充実しているが、敷地外部から小学校を見守ることができない例もあった。

以上の成果から、日本における小学校施設の地域利用の促進にむけた、事例校の手法等の適用可能性を考察する。現在、日本では地域利用による学校側の効用は少なく、管理面等での負担感が多いと考えられる中で、貸し出し費用を学校が設定し、学校の収入となることは地域利用をすすめる上で学校側のインセンティブになり得る。また、利用団体との信頼関係が構築されている場合の鍵の貸与は職員の省力化に繋がるが、鍵の閉め忘れ等の対策が必要である。敷地境界や受付による侵入防止策は、豪英に比べて治安がよい我が国において、周辺住環境に応じどの程度まで強化すべきかは今後の検討課題だが、建物外壁面を境界にすることによる死角の排除・外来者動線の限定は、フェンス位置の変更等により実現でき、有効である（道路面窓の防犯必要）。児童のいる時間帯の地域利用については、児童利用ゾーンを通過しない外来者入り口付近に開放空間を設定し、児童ゾーンとの境界に鍵を設置する、もしくは管理・事務ゾーンを通過しなければ児童ゾーンに到達できないようにするなどの対策が考えられる。こうした児童への安全対策は、地域利用にとっても、「受付がわかりやすく利用しやすい」等の利点となることが望ましいといえる。

付記

・本研究は、平成19～21年度文部省科学研究費・基盤研究（B）「安全に着目した英・豪の小学校空間の計画手法」（研究代表者：村上心 研究分担者：川野紀江 他1名）により行

われている。

・本稿は、次の論文に加筆・修正を行ったものである。「周辺住宅地の住環境に着目した小学校施設の地域利用に関する研究－シドニー・ロンドン事例校の利用実態と安全性の評価－」都市住宅学会 都市住宅学67号2009.11. pp.32－37 川野紀江・村上心

注

注1) シドニー、ロンドンでは地域への小学校施設の開放を「community use」と表現しており、本稿では「community use」を翻訳し、「地域利用」とした。

注2) 本稿では、不審者の侵入による「犯罪」に対する「安全」を対象とする。

注3) 本稿では、豪州シドニー及び近郊を「シドニー」、英国ロンドン及び近郊を「ロンドン」と表記している。

注4) インタビュー先は次の通りである。

シドニー：Department of Commerce – Government Architect's Office, Department of Education and Training – Safety and Security Directorate

ロンドン：Department for Children, Schools and Families – Schools Capital Division, Gollifer Langston Architects（小学校施設設計事務所）

注5) 2007年からの3年間の事業に対する補助金は従来の同種のものにあわせて14億ポンドにのぼる。2002年の教育法では、「extended school」を促進する規定が設けられ、法的側面からも事業を後押ししている。

注6) 例えば「名古屋市学校施設開放に関する規則 昭和51年5月8日 教育委員会規則第24号」では、集会室の利用料は3時間900円である。

注7) シドニーとロンドンの治安状況数値は、データソースが異なるため単純に都市間の比較はできないが、各都市の中で、事例校周辺の治安がどのような状況にあるかを把握することができる。

注8) 2009.6.25現在、1 AU ドル≒76円、1 ポンド≒157円

参考文献

- 1) 文部科学省 HP 参考, http://www.mext.go.jp/a__menu/shotou/zyosei/yoyuu.htm, 2010.11.1. 現在
- 2) 文部科学省, 「諸外国の教育動向2007年度版」, 明石書店
- 3) 総務省統計研修所, 「世界の統計2009」, 総務省統計局
- 4) Bureau of Crime Statistics and Research, New South Wales, NSW Recorded Crime Statistics 2004 – 2008
- 5) Metropolitan Police Service, Crime Mapping Data tables (2006–2007), <http://maps.met.police.uk/tables.htm>
- 6) 東京都の統計, <http://www.toukei.metro.tokyo.jp/>, 刑法犯の罪種別認知状況
- 7) Bureau of Crime Statistics and Research New South Wales, 'Local Government Area – Crime Maps 2007'
- 8) Metropolitan Police Service, 'Crime mapping', <http://maps.met.police.uk/>, 2009.6.25. 現在

9) Essex Police, 'Local crime mapping', <http://essex.crimemapper.co.uk/>, 2009.6.25. 現在